

氏名 (生年月日)	程 天 敏 (1983年6月25日)
学位の種類	博士 (経済学)
学位記番号	経博甲第107号
学位授与の日付	2015年3月19日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	中国企業の社会的責任に関する経済学的分析
論文審査委員	主査 田中 廣滋 副査 谷口 洋志・藪田 雅弘 本間 聡 (東海大学政治経済学部教授)

#### 内容の要旨及び審査の結果の要旨

##### 1. はじめに

本論文のテーマは中国における企業の社会的責任 (CSR; Corporate Social Responsibility) に関する研究である。企業の社会的責任は企業経営の観点から注目されるだけでなく、1980年代における経済活動の拡大を牽引した、規制緩和、経済の自由化、グローバリズム、小さな政府などの一連の経済社会の改革に伴う社会的な要請に基づくものである。この時期に拡大した社会的なニーズが、雇用、社会保障、医療、都市問題、住民サービス、社会の安全など広範囲に及ぶことだけでなく、企業と訳される Corporation が民間の営利企業だけに限定されないで、自治体、共同組合、非営利企業、社会的企業を含む広範な概念であることに注目する必要がある。伝統的な経済学において、市場における需要と供給の源泉となる各主体の自発的な行動が分析されるように、社会的ニーズの需要と供給の各単位での効率的なシステムの構築が研究されなければならない。企業の社会的責任行動の研究が進むにつれて、社会的ニーズの需要供給分析を構築する経済学的なアプローチの有効性への期待が高まる。本研究の対象となる中国経済社会は、国家と海外の大企業主導による経済的な発展を実現したが、比較的短時間に、多様な社会的ニーズが急激に増大するという事態に直面する。社会の底流にある困難な問題が、より深刻な社会問題化することを回避するためには、中国社会に適合する社会的責任の概念に関する社会的な共通認識を確立して、この理念を着実に実践する枠組みを構築することが必要である。本研究は、ステークホルダー社会に関する Agency 理論をベースとして、市場経済と伝統的社会との両立をめざす中国の経済社会の実証的な分析手法を提示する。

##### 2. 本論文の内容

中国の経済社会は日本経済と異なる発展過程を経ている。日本と中国の経済はグローバル市場という共通の基盤を有しているが、異なる制度的あるいは社会的な制約を受けている。中国の経済社

会も市場機構のもとでは、経済が高度化するにつれて、政府主導による経済運営には、効率性の損失という社会へのリスクが潜在する。また、改革開放政策のもとで、中国経済浮揚の起爆剤的な役割を果たしてきた外国資本の企業が中国にとって必要な社会的責任を適正に果たしてくれるという保障もない。危機に対応する経済社会の進化の過程で、中国経済の持続的な発展を支える多様な経済主体の育成と責任の構造が明確になると予想される。いいかえると、中国ではこれまでの発展の形態が、政府主導であることから、経済社会の発展に伴う制度改革の試行錯誤の過程のなかで、政府と民間との役割分担の明確化が求められるであろう。この社会制度の改革において、混乱が引き起こされ、余りにも多くの時間が費やされるおそれがある。この経済社会の改革を実行するためには、社会的なニーズを的確に把握する仕組みとその供給責任分担の全体的な構図を明確することが避けられない。

本研究は、中国の主導的な役割を果たす企業に日本での実証研究で実績がある CSR 行動の数量指標に基づく分析を実施することによって、中国企業の社会的責任の実態を明確にするとともに、これからの社会における企業が果たす責任負担の内容を明らかにして、中国経済社会の発展の方向性を考察する。以下がその議論の内容である。

## 目次

序章	本論文の研究の動機・方法・目的と構成
第1章	グローバル社会における企業の社会的責任
第2章	中国の外資系大企業の社会的責任
第3章	中国の国有大企業の社会的責任
第4章	中国の民間大企業の社会的責任
第5章	中国の湖北省と重慶市の中小企業の社会的責任
終章	本論文の研究の成果
参考文献	

本研究の構成は以下のように要約される。

まず、序章「本論文の研究の動機・方法・目的と構成」は、CSR 研究における経済学アプローチの意義を以下の論点から整理する。CSR はその時代と社会からの要請に応えるという性格が強くなり、統一された議論や定義がない。この事実が CSR を研究するアプローチが、法学的アプローチ、倫理的アプローチ、経営学的アプローチ、経済的アプローチに分類されることによって確かめられる。2000年代から、企業の存立の基盤が市場以外に広がるとともに、企業とステークホルダーとの関係に焦点を当てる田中(2004)をはじめとする経済学的な分析は、理論および実証研究の両面から、CSR の議論をより広い観点から整合的に論じることを可能にした。

第1章「グローバル社会における企業の社会的責任」は、CSR の先行研究を参照して、社会の経済基盤、政治的要素、制度的整備が複雑な構造を有していることを指摘する。企業は経済基盤を支

える主体であり、企業は財やサービスの生産もしくは供給を行う。しかしながら、現代社会における各国の政府の影響力が民間部門との比較において相対的に低下するなか、企業による社会や環境に与えられる負の影響がしばしば指摘された。環境悪化や貧困問題などの地球規模の社会問題への懸念が高まるにつれ、これらの緊急課題の解決に対する企業の貢献をめぐる論争が繰り返される。本章は CSR に関して歴史的背景、CSR の機能性や役割、CSR の経済学的理論モデルを紹介する。

第 2 章は本研究の研究対象の一つである中国の外資系企業の CSR 行動を検証する。中国投資指南網の 2012 年度版で公表された外資系企業の営業収入トップ 500 社から筆者が上位 100 社を選んで、その報告書を企業の親会社の国・地域別に分類に従い、ステークホルダーとのコミュニケーションの手段としての特徴を明らかにする。中国の外資系企業 21 社を対象に、GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン対照表に基づく数量分析が実施される。この外資系企業に関して得られた CSR 行動分析の数値データは 3 章と 4 章で分類される企業に関する重要な比較基準となる。

第 3 章は中国企業連合会・中国企業協会が公表した「中国企業トップ 500 社」から中央政府直轄企業における 2012 年の売上高が上位に位置する 100 社を対象として、CSR 行動を分析する。この章は、これらの企業による CSR 報告書のなかで GRI ガイドライン対照表を掲載した 48 社を対象に、ガバナンス、経済的側面、環境的側面、社会的側面における取組みを分析した。

第 4 章は中国の民間の大企業を対象に CSR 行動を検証する。中国の民間有力企業 22 社の GRI ガイドライン対照表に基づく数量分析の結果が、ガバナンス、経済的側面、環境的側面、社会的側面における取組みを明確にした。田中・長谷川 (2007) との比較結果から中国の民間有力企業の環境保全活動の不十分さが明らかになった。

第 5 章は筆者が中国企業を対象に田中 (2008) によって実施された天津市企業に対する面接調査の項目を増やして、中国の湖北省 22 社と重慶市 25 社の企業の社会的責任に関する面接調査における分析結果である。田中による沿海部の研究と比較考察が可能になったことで、このアンケート調査分析は中国内陸地域を主たる活動の場とする企業の CSR 行動を客観的に分析する手法を提示する。特に、第 2 次産業と第 3 次産業に調査対象を分類して、この 2 つの分類の間で CSR 活動に大きな差が見られることが明らかにされた。ところで、この章のタイトルにある「中小企業」は、「地域経済と企業」に修正されると内容に適合する。

終章は、本研究の成果が整理されるが、次の 2 点が主要な発見として評価される。中国の民間企業が他の 2 つの分類である国有企業と外資系企業群と比較して、環境への取組みが希薄であることと中国の国有企業と民間企業が外資系企業よりも経済への取組みに熱心だということである。ところで、経済分野の指標は、社会と環境の分野の指標よりも海外市場の活動との関係が強くなることから、中国の経済活動を牽引する大企業が国内の活動の指標よりも海外市場での展開に重点を置く傾向が確認される。

### 3. 本論文の評価

本論文は、企業によって公表された GRI の指標に基づき中国における企業の社会的責任の議論の分析を展開する。本論文における評価点と問題点は以下のように要約される。第 1 に、企業を外国資本、国営企業、民間の大企業、内陸の中小企業に分けて、分析することによって、社会的責任の分担の議論を数量的に比較分析する可能性が明示された。この分析方法は簡明であり、その適用可能性が広いだけでなく、この分析手法が普及すれば、企業と社会との間での質の高いコミュニケーションが容易になるという社会的なメリットが存在する。言い換えると、この手法の有効性は社会変革に大きな貢献をすると期待される。第 2 に、本研究は中国経済の発展を先導する企業群に関する社会的責任の議論を展開する。これらの研究対象企業が中国の社会経済の発展に果たす役割を考慮すれば、ここで得られた分析成果は中国の全体を経済社会のメカニズムに関する研究と政策展開に示唆を与える。第 3 に、中国企業の社会的責任行動を国際的に比較可能な手法を提示された。これらの分析指標は中国の経済社会の発展の段階とその課題を明確にするという役割を果たす。

本論文の新規性あるいは独創性は以下のように要約される。1980 年代から政府主導で発展を遂げた中国の市場経済は、CSR の枠組みからの評価と改革が求められる状況にある。本論文は、GRI ガイドラインに基づく分析を中国の主導的な役割を演じる企業の社会的責任行動に適用する先駆的な研究である。先行研究で確かめられたことは、この数量分析のアプローチが、政策論、環境、企業統治、組織研究などこれまで経済学の理論的研究で蓄積された豊富な分析手法を市場経済と社会との共生メカニズム開発モデルとの関係を明確にすることである。この一連の研究成果をベースとして、本研究は、中国における経済と環境とガバナンスの統合において、経済学の社会経済システム研究の活用の可能性を実証する最初の貢献である。

これに対して、本論文には次の 3 つの問題点が存在する。第 1 に、中国の国内企業に関するデータが十分ではなく、分析の有効性の大きな制約となった。この分野の研究である 5 章の調査はその目的が明確であるにもかかわらず、その分析成果が十分に整理されていない。第 2 に、日中の企業の社会的責任行動の比較分析が実施された点は評価されるが、両国の調査データの数と調査時期に開きがあり、比較分析の可能性は評価できても、比較研究の成果は新たな検証が必要となった。第 3 に、中国において、政府主導の経済社会の運営が進められており、政府と市場の役割分担や公民協働の手法を分析することが社会的責任の主要な論点となる。その第一歩として、市場と社会（政府）が共有できる価値に関する研究が重要であり、この分野の成果への考察が本研究の価値を高めるために必要となる。

本委員会は全員一致で、以上の課題がその貢献を損なうものではなく、本論文の分析成果がグローバル化された中国経済社会における企業行動の分析に大きな貢献をしていると判断して、程氏の論文が博士学位の審査に合格する水準にあることを認める。